

日本自然保護協会 平成23(2011)年度 決算書

(平成24年5月24日理事会議決、平成24年6月8日評議員会承認)

貸借対照表

平成24年3月31日現在

公益財団法人 日本自然保護協会

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I. 資産の部			
1. 流動資産			
現金・預金	79,655,247	78,689,606	965,641
未 収 金	55,151,400	62,801,047	-7,649,647
貯 蔵 品	2,954,248	2,468,099	486,149
仮 払 金	114,720	51,760	62,960
流動資産合計	137,875,615	144,010,512	-6,134,897
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
土 地	14,640,000	14,640,000	0
定期預金等	370,000,000	370,000,000	0
投資有価証券	220,000,000	220,000,000	0
基本財産合計	604,640,000	604,640,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	62,960,000	58,490,000	4,470,000
特定使途寄付積立資産	6,510,636	8,416,240	-1,905,604
運営基盤整備積立資産	24,800,000	28,000,000	-3,200,000
事業実施積立資産	37,000,000	59,100,000	-22,100,000
特定資産合計	131,270,636	154,006,240	-22,735,604
(3) その他固定資産			
土 地	987,000	987,000	0
建 物	1	1	0
建物付属設備	1,080,241	1,185,978	-105,737
什 器 備 品	8,374,676	9,418,110	-1,043,434
ソフトウェア	5,441,605	8,328,595	-2,886,990
電話加入権	457,252	457,252	0
保 証 金	6,400,000	6,400,000	0
定期預金等	7,000,000	7,000,000	0
その他固定資産合計	29,740,775	33,776,936	-4,036,161
固定資産合計	765,651,411	792,423,176	-26,771,765
資産合計	903,527,026	936,433,688	-32,906,662

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
Ⅱ. 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	13,007,719	12,116,569	891,150
預り金	1,252,466	673,166	579,300
仮受金	2,600	2,600	0
賞与引当金	8,083,000	8,015,000	68,000
流動負債合計	22,345,785	20,807,335	1,538,450
2. 固定負債			
退職給付引当金	62,940,000	58,490,000	4,450,000
固定負債合計	62,940,000	58,490,000	4,450,000
負債合計	85,285,785	79,297,335	5,988,450
Ⅲ. 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄付金	410,000,000	410,000,000	0
指定正味財産合計	410,000,000	410,000,000	0
(うち基本財産への充当額)	(410,000,000)	(410,000,000)	(0)
2. 一般正味財産	408,241,241	447,136,353	-38,895,112
正味財産合計	818,241,241	857,136,353	-38,895,112
負債及び正味財産合計	903,527,026	936,433,688	-32,906,662

指定正味財産には、基本財産のうち寄付金によって受け入れた資産(牧田基金、井上基金、藤原基金)を計上している。

正味財産増減計算書

平成23年4月1日から平成24年3月31日まで

公益財団法人 日本自然保護協会

科 目	当年度	前年度	増 減
I. 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	1,355,361	1,510,082	-154,721
② 特定資産運用益	29,672	152,619	-122,947
③ 受取会費	77,030,010	83,061,933	-6,031,923
受取会費・普通	65,905,010	67,934,353	-2,029,343
受取会費・団体	6,000,000	6,554,580	-554,580
受取会費・賛助	5,125,000	8,573,000	-3,448,000
④ 受取寄付金	26,321,260	44,927,062	-18,605,802
受取寄付金・自然保護寄付	17,861,368	29,972,935	-12,111,567
受取寄付金・一般	8,459,892	14,954,127	-6,494,235
⑤ 事業収益	110,501,759	126,536,457	-16,034,698
資料販売等事業収益	10,016,180	11,634,486	-1,618,306
セミナー等事業収益	24,749,918	29,101,053	-4,351,135
受取受託金	75,735,661	85,800,918	-10,065,257
⑥ 受取助成金	19,160,040	8,474,000	10,686,040
三井物産環境基金	0	3,584,000	-3,584,000
Give to Asia	7,924,000	0	7,924,000
地球環境基金	5,770,000	0	5,770,000
公益信託日本経団連自然保護基金	4,400,000	2,800,000	1,600,000
その他助成金	1,066,040	2,090,000	-1,023,960
⑦ 雑収益	392,563	617,067	-224,504
受取利息等	19,183	62,597	-43,414
事業費からの固定資産振替	243,380	396,770	-153,390
その他雑収益	130,000	157,700	-27,700
経常収益計	234,790,665	265,279,220	-30,488,555
(2) 経常費用			
① 事業費	257,621,446	275,613,336	-17,991,890
役員報酬	7,685,000	7,685,000	0
給与手当	84,067,322	83,356,162	711,160
臨時雇賃金	3,202,125	2,711,699	490,426
福利厚生費	16,030,115	16,075,437	-45,322
通勤費	5,395,491	5,874,531	-479,040
旅費・交通費	27,263,678	27,672,772	-409,094
通信運搬費	10,260,215	10,652,417	-392,202
会議費	1,529,554	696,463	833,091
什器備品費	763,355	2,556,699	-1,793,344
消耗品費	3,749,334	6,713,126	-2,963,792
図書購入費	1,844,387	1,252,858	591,529
情報収集費	1,059,799	597,254	462,545
修繕費	143,345	341,218	-197,873
印刷製本費	20,752,025	26,937,207	-6,185,182

光熱水料費	699,832	699,772	60
賃借料	9,880,410	9,645,768	234,642
保険料	2,798,975	3,128,605	-329,630
諸謝金	10,360,367	8,332,465	2,027,902
租税公課	2,470,886	2,960,949	-490,063
委託費	30,173,830	40,508,691	-10,334,861
雑費	653,209	527,894	125,315
退職金給付費	4,470,000	4,530,000	-60,000
減価償却費	5,047,192	4,880,549	166,643
賞与引当金繰入	7,321,000	7,275,800	45,200
② 管理費	15,965,779	15,024,645	941,134
役員報酬	3,253,840	3,253,840	0
給与手当	6,037,555	5,850,800	186,755
福利厚生費	1,585,396	520,000	1,065,396
通勤費	282,528	220,000	62,528
旅費交通費	388,410	484,630	-96,220
通信運搬費	145,965	117,198	28,767
会議費	30,453	23,056	7,397
消耗品費	34,363	22,679	11,684
情報収集費	72,000	72,000	0
印刷製本費	102,263	154,468	-52,205
光熱水道費	40,417	69,623	-29,206
賃借料	550,368	870,000	-319,632
租税公課	151,014	117,851	33,163
諸謝金	1,858,500	1,853,500	5,000
委託費	630,000	630,000	0
雑費	36,545	21,638	14,907
減価償却費	4,162	4,162	0
賞与引当金繰入	762,000	739,200	22,800
経常費用計	273,587,225	290,637,981	-17,050,756
当期経常増減額	-38,796,560	-25,358,761	-13,437,799
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
固定資産除却損	98,552	6,002	92,550
経常外費用計	98,552	6,002	92,550
当期経常外増減額	-98,552	-6,002	-92,550
当期一般正味財産増減額	-38,895,112	-25,364,763	-13,530,349
一般正味財産期首残高	447,136,353	472,501,116	-25,364,763
一般正味財産期末残高	408,241,241	447,136,353	-38,895,112
Ⅱ. 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	410,000,000	410,000,000	0
指定正味財産期末残高	410,000,000	410,000,000	0
Ⅲ. 正味財産期末残高	818,241,241	857,136,353	-38,895,112

正味財産増減計算書内訳表

平成23年4月1日から平成24年3月31日まで

公益財団法人 日本自然保護協会

科 目	公益事業	法人会計	合計
I. 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	1,355,361	0	1,355,361
② 特定資産運用益	29,672	0	29,672
③ 受取会費	61,830,393	15,199,617	77,030,010
受取会費・普通	50,705,393	15,199,617	65,905,010
受取会費・団体	6,000,000	0	6,000,000
受取会費・賛助	5,125,000	0	5,125,000
④ 受取寄付金	26,321,260	0	26,321,260
受取寄付金・自然保護寄付	17,861,368	0	17,861,368
受取寄付金・一般	8,459,892	0	8,459,892
⑤ 事業収益	110,501,759	0	110,501,759
資料販売等事業収益	10,016,180	0	10,016,180
セミナー等事業収益	24,749,918	0	24,749,918
受取受託金	75,735,661	0	75,735,661
⑥ 受取助成金	19,160,040	0	19,160,040
Give to Asia	7,924,000	0	7,924,000
地球環境基金	5,770,000	0	5,770,000
公益信託日本経団連自然保護基金	4,400,000	0	4,400,000
その他助成金	1,066,040	0	1,066,040
⑦ 雑収益	392,563	0	392,563
受取利息等	19,183	0	19,183
事業費からの固定資産振替	243,380	0	243,380
その他雑収益	130,000	0	130,000
経常収益計	219,591,048	15,199,617	234,790,665
(2) 経常費用			
① 事業費	257,621,446	0	257,621,446
役員報酬	7,685,000	0	7,685,000
給与手当	84,067,322	0	84,067,322
臨時雇賃金	3,202,125	0	3,202,125
福利厚生費	16,030,115	0	16,030,115
通勤費	5,395,491	0	5,395,491
旅費・交通費	27,263,678	0	27,263,678
通信運搬費	10,260,215	0	10,260,215
会議費	1,529,554	0	1,529,554
什器備品費	763,355	0	763,355
消耗品費	3,749,334	0	3,749,334
図書購入費	1,844,387	0	1,844,387
情報収集費	1,059,799	0	1,059,799
修繕費	143,345	0	143,345
印刷製本費	20,752,025	0	20,752,025
光熱水料費	699,832	0	699,832

賃借料	9,880,410	0	9,880,410
保険料	2,798,975	0	2,798,975
諸謝金	10,360,367	0	10,360,367
租税公課	2,470,886	0	2,470,886
委託費	30,173,830	0	30,173,830
雑費	653,209	0	653,209
退職金給付費	4,470,000	0	4,470,000
減価償却費	5,047,192	0	5,047,192
賞与引当金繰入	7,321,000	0	7,321,000
② 管理費	0	15,965,779	15,965,779
役員報酬	0	3,253,840	3,253,840
給与手当	0	6,037,555	6,037,555
福利厚生費	0	1,585,396	1,585,396
通勤費	0	282,528	282,528
旅費交通費	0	388,410	388,410
通信運搬費	0	145,965	145,965
会議費	0	30,453	30,453
消耗品費	0	34,363	34,363
情報収集費	0	72,000	72,000
印刷製本費	0	102,263	102,263
光熱水道費	0	40,417	40,417
賃借料	0	550,368	550,368
租税公課	0	151,014	151,014
諸謝金	0	1,858,500	1,858,500
委託費	0	630,000	630,000
雑費	0	36,545	36,545
減価償却費	0	4,162	4,162
賞与引当金繰入	0	762,000	762,000
経常費用計	257,621,446	15,965,779	273,587,225
当期経常増減額	-38,030,398	-766,162	-37,264,236
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
固定資産除却損	98,552	0	98,552
経常外費用計	98,552	0	98,552
当期経常外増減額	-98,552	0	-98,552
他会計振替額	-766,162	766,162	0
当期一般正味財産増減額	-38,895,112	0	-38,895,112
一般正味財産期首残高	447,136,353	0	447,136,353
一般正味財産期末残高	408,241,241	0	408,241,241
II. 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	410,000,000	0	410,000,000
指定正味財産期末残高	410,000,000	0	410,000,000
III. 正味財産期末残高	818,241,241	0	818,241,241

財産目録

平成24年3月31日現在

公益財団法人 日本自然保護協会

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)	現金・預金	〈現金〉		
		手許保管	運転資金として	835,889
		〈普通預金〉		
		みずほ銀行・丸の内中央支店他	同上	28,966,373
		三井住友銀行・麹町支店他	同上	33,070,486
		その他3行	同上	1,805,498
		ゆうちょ銀行	同上	918,517
		振替貯金	同上	14,058,484
			〈現預金計〉	79,655,247
	未収金	地球環境基金	公・生物多様性の道プロジェクト	2,446,000
		地球環境基金	公・東日本海岸調査	1,298,000
		小笠原支庁	公・南島調査	9,573,900
		環境省生物多様性センター	公・モニタリング1000里地	40,005,000
		環境省	公・会報購読料	1,566,000
		(株)ニコンビジョン	公・会報広告料	262,500
		〈未収金計〉	55,151,400	
貯蔵品	フィールドガイドシリーズ他書籍	公・出版事業在庫	2,954,248	
		〈貯蔵品計〉	2,954,248	
仮払金		期末出張の旅費等3件	114,720	
		〈仮払金計〉	114,720	
流動資産合計				137,875,615
(固定資産)	基本財産	土地	天神崎 1,024㎡	14,640,000
		預金	〈定期預金等〉	
			みずほ銀行・丸の内中央支店他	運用益を公益目的事業の用に供している
		投資有価証券	日興コーディアル証券	同上
			野村証券	同上
			〈基本財産計〉	604,640,000
	特定資産	退職給付引当資産	〈定期預金等〉	
			三井住友銀行・麹町支店	退職給付引当金見合の引当資産として管理
		特定使途寄付積立資産	〈定期預金等〉	
			三井住友銀行・麹町支店	翌年度特定事業に使用する資産を積立
		運営基盤整備積立資産	〈定期預金等〉	
			三井住友銀行・麹町支店	基盤整備上の積立資産
		事業実施積立資産	〈定期預金等〉	
			三井住友銀行・麹町支店	複数年度にわたる事業のための積立資産
			〈特定資産計〉	131,270,636
	その他固定資産	土地	屋久島 5,708㎡	987,000
		建物	屋久島 59㎡	1
		建物付属設備	ビル空調	公益目的事業の用に供している
				うち公益目的保有財産90%
			うち管理運営目的保有財産10%	
什器備品		オフィス家具、コンピュータ他	同上	
			うち公益目的保有財産90%	
			うち管理運営目的保有財産10%	
ソフトウェア		同上	同上	
			うち公益目的保有財産90%	
			うち管理運営目的保有財産10%	
電話加入権		03-3553-4101他8回線	同上	
			うち公益目的保有財産90%	
			うち管理運営目的保有財産10%	
保証金	ミトヨビル	同上	同上	
			うち公益目的保有財産90%	
			うち管理運営目的保有財産10%	
定期預金等	〈定期預金等〉			

		三井住友銀行・麴町支店	同上	7,000,000
			＜その他固定資産計＞	29,740,775
固定資産合計				765,651,411
		うち公益目的保有財産		700,516,034
		うち引当資産		62,960,000
		うち管理運営目的保有資産		2,175,377
資産合計				903,527,026
(流動負債)	未払金	アルバイト1名	公・綾プロジェクトアルバイト代	86,700
		アルバイト4名	公・東日本海岸調査アルバイト代	99,390
		アルバイト1名	公・PNファンドアルバイト代	86,210
		NTTドコモ	公・業務用携帯電話2月使用料	16,457
		OCN	公・プロバイダ2月使用料	6,825
		中央年金事務所	公・社会保険料2月分	2,180,000
		業務委託2件	公・モニタリングサイト1000業務委託	1,355,040
		コロニー印刷	公・南島モニタリング報告書作成費	217,665
		3月分給与	公益目的および管理目的の業務に従事する職員の給与・通勤	7,075,662
		3月分役員報酬	公益目的および管理目的の業務に従事する役員報酬	911,570
	預り金	京橋税務署	消費税	972,200
		＜未払金計＞		13,007,719
		給与所得税		217,440
		源泉所得税		662,526
	仮受金		住民税	372,500
		＜預り金計＞		1,252,466
		過入金の未清算分		2,600
		＜仮受金計＞		2,600
	賞与引当金		公益目的および管理目的の業務に従事する職員の賞与引当金	8,083,000
＜賞与引当金計＞		8,083,000		
流動負債合計				22,345,785
(固定負債)	退職給付引当金	退職給付引当金・事業・職員	公益目的の業務に従事する職員の退職給付金引当金	62,860,000
		退職給付引当金・管理・職員	管理目的の業務に従事する職員の退職給付金引当金	80,000
		＜退職給付引当金計＞		62,940,000
		固定負債合計		62,940,000
負債合計				85,285,785
正味財産				818,241,241

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的の投資有価証券については、償却原価法(定額法)によっている。
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
先入先出法による原価法によっている。
- (3) 固定資産の減価償却の方法
有形および無形固定資産の減価償却は、定額法によっている。
- (4) 引当金の計上基準
退職給付引当金は、職員退職金の支給に備えるため、期末の自己都合退職に相当する金額を計上している。
- (5) リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転しないファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
- (6) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 基本財産および特定資産の増減額およびその残高

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
土 地	14,640,000	0	0	14,640,000
定期預金等	370,000,000	0	0	370,000,000
投資有価証券	220,000,000	0	0	220,000,000
小 計	604,640,000	0	0	604,640,000
特定資産				
退職給付引当資産	58,490,000	4,470,000	0	62,960,000
特定使途寄付積立資産	8,416,240	6,510,636	8,416,240	6,510,636
運営基盤整備積立資産	28,000,000	0	3,200,000	24,800,000
事業実施積立資産	59,100,000	0	22,100,000	37,000,000
小 計	154,006,240	10,980,636	33,716,240	131,270,636
合 計	758,646,240	10,980,636	33,716,240	735,910,636

- (1) 退職給付引当資産
1.(4)に記した会計方針に沿って、4,470,000円を当該資産に繰り入れた。
なお今年度取り崩した20,000円は次年度調整する予定。

- (2) 特定使途寄付積立資産
前年度に繰り入れた資産を以下の4業務に取り崩した。

事業	業務名	決定額（円）
保全研究	綾プロジェクト（三井物産環境基金、助成事業延期分）	500,000
教育普及	講習会（昭和シェル、資生堂からの指定寄付金）	1,400,000
	自然観察指導員研修（トヨタからの助成金）	1,600,000
広報編集	会報発行事業（H23年度事業指定寄付）	4,916,240
	（合 計）	8,416,240

次年度に実施する以下の4業務のため、資産を繰り入れた。

事業	業務名	決定額（円）
保護プロジェクト	赤谷プロジェクト・自主（資生堂、H24年度事業指定寄付）	1,005,756
	持続可能な沿岸管理のガイドラインの策定（Give 2 Asia）	700,000
	小笠原南島（バタゴニア、H24年度事業指定寄付）	150,000
広報編集	会報発行事業（H24年度事業指定寄付）	4,654,880
	（合 計）	6,510,636

- (3) 運営基盤整備積立資産
組織運営体制の再編成・整備や業務の効率化への投資等に必要な資金を確保してあるもので、当年度は以下の3事業の計3,200,000円を取り崩した。

事業	業務名	決定額（円）
事務局運営	事務局運営	500,000
事務局運営	法人移行の基盤整備	1,700,000
	資料書類管理	1,000,000
	合 計	3,200,000

(4) 事業実施積立資産

年毎の収支予測のみでは成り立たない中長期的・計画的な事業の立案・展開に必要な資金を確保してあるもので、当年度は、以下の15事業に計22,100,000円を取り崩した。

事業	業務名	決定額（円）
重点事業	生物多様性の道プロジェクト	3,000,000
保護プロジェクト	海域保全	2,500,000
	地域自然保護	1,000,000
保全研究	市民調査促進	1,000,000
	重要保全地域研究（SISPA）	3,000,000
	緑プロジェクト	1,000,000
	自然観察指導員養成／講習会	2,000,000
教育普及	自然観察指導員養成／研修会	1,600,000
	教育普及小委員会	1,000,000
	教育一般／企業との連携	500,000
	広報事業	2,000,000
広報編集	サポーター拡大プロジェクト（次世代キャンペーン）	1,000,000
	会報発行	1,000,000
	Web運用	1,000,000
	事務局運営	500,000
合 計		22,100,000

3. 基本財産および特定資産の財源等の内訳

科 目	当期末残高	（うち指定正味財産 からの充当額）	（うち一般正味財産 からの充当額）	（うち負債に 対応する額）
基本財産				
土 地	14,640,000	(0)	(14,640,000)	—
定期預金等	370,000,000	(270,000,000)	(100,000,000)	—
投資有価証券	220,000,000	(140,000,000)	(80,000,000)	—
小 計	604,640,000	(410,000,000)	(194,640,000)	—
特定資産				
退職給付引当資産	62,960,000	—	—	(62,960,000)
特定使途寄付積立資産	6,510,636	—	(6,510,636)	—
運営基盤整備積立資産	24,800,000	—	(24,800,000)	—
事業実施積立資産	37,000,000	—	(37,000,000)	—
小 計	131,270,636	—	(68,310,636)	(62,960,000)
合 計	735,910,636	(410,000,000)	(262,950,636)	(62,960,000)

4. 有形および無形固定資産の取得価額、減価償却累計額および当期末残高

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建 物	1,174,000	1,173,999	1
建物付属設備	1,968,041	887,800	1,080,241
什器備品	26,725,467	18,350,791	8,374,676
ソフトウェア	20,827,350	15,385,745	5,441,605
合 計	50,694,858	35,798,335	14,896,523

什器備品に関しては、購入による取得額が1,113,745円、除却が98,552円あった。なお、減価償却後の当期末残高は、前期末残高18,932,684円より4,036,161円減少している。

5. リース契約により使用している固定資産

貸借対照表に計上した什器備品のほか、リース契約により使用している什器備品（コピー機）がある。その当期末現在における未経過リース料残高は、1,079,820円となっている。

6. 満期保有目的の債券の内訳ならびに帳簿価額、時価および評価損益

当協会が保有している投資有価証券は、基本財産220,000,000円。明細については一般会計財産目録参照。

科 目	帳簿価額	時 価	評価損益
国 債	180,000,000	181,598,280	1,598,280
地方債	40,000,000	40,479,920	479,920
合 計	220,000,000	222,078,200	2,078,200

ただし、当協会では満期まで保有することを要件としているため、時価および評価損益は参考値である。

収支計算書

平成23年4月1日から平成24年3月31日まで

公益財団法人 日本自然保護協会

(単位:円)

科 目	予算額①	決算額 ②	差異 ①-②	備考
I.事業活動収支の部				
1.事業活動収入				
①基本財産運用収入	1,325,000	1,355,361	-30,361	
②特定資産運用収入	30,000	29,672	328	
③会費収入	79,220,000	77,030,010	2,189,990	注1.
普通会費収入	68,000,000	65,905,010	2,094,990	
団体会費収入	6,090,000	6,000,000	90,000	
賛助会費収入	5,130,000	5,125,000	5,000	
④寄付金収入	29,000,000	26,321,260	2,678,740	注2.
指定寄付金収入	20,000,000	17,861,368	2,138,632	
寄付金収入	9,000,000	8,459,892	540,108	
⑤事業収入	111,736,000	110,501,759	1,234,241	
資料販売等事業収入	11,000,000	10,016,180	983,820	
セミナー等事業収入	25,000,000	24,749,918	250,082	
受託事業収入	75,736,000	75,735,661	339	注3.
⑥助成金収入	19,450,000	19,160,040	289,960	注4.
⑦雑収入	100,000	149,183	-49,183	
受取利息等	100,000	149,183	-49,183	
事業活動収入合計	240,861,000	234,547,285	6,313,715	
2.事業活動支出				
①事業費支出	260,785,000	249,304,403	11,480,597	注5.
役員報酬	7,685,000	7,685,000	0	
給与手当	91,500,000	92,082,322	-582,322	
臨時雇賃金	4,310,000	3,202,125	1,107,875	注6.
職員退職金	0	20,000	-20,000	
福利厚生費	15,838,000	16,030,115	-192,115	
通勤費	5,780,000	5,395,491	384,509	
研修費	200,000	0	200,000	
旅費交通費	26,440,000	27,263,678	-823,678	
通信運搬費	11,281,000	10,260,215	1,020,785	注6.
会議費	1,400,000	1,529,554	-129,554	
什器備品費	2,600,000	763,355	1,836,645	注6.
消耗品費	4,189,000	3,749,334	439,666	
図書購入費	900,000	2,130,536	-1,230,536	注7.
情報収集費	1,000,000	1,059,799	-59,799	
修繕費	220,000	143,345	76,655	
印刷製本費	23,540,000	20,952,025	2,587,975	注6.
光熱水道費	698,000	699,832	-1,832	
賃借料	9,724,000	9,880,410	-156,410	
保険料	3,370,000	2,798,975	571,025	
諸謝金	11,120,000	10,360,367	759,633	注6.
租税公課	4,220,000	2,470,886	1,749,114	注8.
委託費	34,070,000	30,173,830	3,896,170	注6.
雑費	700,000	653,209	46,791	

②管理費支出	16,702,240	15,199,617	1,502,623	注5.
役員報酬	3,255,000	3,253,840	1,160	
給与手当	6,730,000	6,037,555	692,445	
福利厚生費	1,730,000	1,585,396	144,604	
通勤費	283,000	282,528	472	
旅費交通費	505,000	388,410	116,590	
通信運搬費	179,000	145,965	33,035	
会議費	125,000	30,453	94,547	
消耗品費	41,000	34,363	6,637	
情報収集費	70,000	72,000	-2,000	
印刷製本費	320,000	102,263	217,737	
光熱水料費	52,000	40,417	11,583	
賃借料	706,000	550,368	155,632	
諸謝金	1,920,000	1,858,500	61,500	
租税公課	100,000	151,014	-51,014	
委託費	630,000	630,000	0	
雑費	56,240	36,545	19,695	
事業活動支出計	277,487,240	264,504,020	12,983,220	
事業活動収支差額	-36,626,240	-29,956,735	-6,669,505	
Ⅱ.投資活動収支の部				
1.投資活動収入				注9. 注10. 注11.
①基本財産取崩収入	0	0	0	
②特定資産取崩収入	33,716,240	33,716,240	0	
特定使途寄付積立資産取崩収入	8,416,240	8,416,240	0	
運営基盤整備積立資産取崩収入	3,200,000	3,200,000	0	
事業実施積立資産取崩収入	22,100,000	22,100,000	0	
③その他固定資産収入	0	0	0	
投資活動収入合計	33,716,240	33,716,240	0	
2.投資活動支出				
①基本財産取得支出	0	0	0	
②特定資産取得支出	9,974,880	10,980,636	-1,005,756	
退職給付引当積立支出	4,470,000	4,470,000	0	
特定使途寄付積立支出	5,504,880	6,510,636	-1,005,756	
③その他固定資産支出	0	870,365	-870,365	
什器備品購入支出	0	870,365	-870,365	
投資活動支出合計	9,974,880	11,851,001	-1,876,121	
投資活動収支差額	23,741,360	21,865,239	1,876,121	
Ⅲ.財務活動収支の部				
1.財務活動収入				注14.
財務活動収入合計	0	0	0	
2.財務活動支出				
財務活動支出合計	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
Ⅳ.予備費支出	500,000	0	500,000	注14.
当期収支差額	-13,384,880	-8,091,496	-5,293,384	
前期繰越収支差額	128,750,078	128,750,078	0	
次期繰越収支差額	115,365,198	120,658,582	-5,293,384	

収支計算書に対する注記

1. 資金の範囲

資金の範囲には、現金・預金・未収金・仮払金・前払金・未払金・預り金・仮受金を含めている。なお、前期末および当期末残金は、下記の2.に記載するとおりである。

2. 次期繰越金収支差額に含まれる資産および負債の内訳

科 目	前期末残高	当期末残高
現金・預金	78,689,606	79,655,247
未収金	62,801,047	55,151,400
仮払金	51,760	114,720
合 計	141,542,413	134,921,367
未払金	12,116,569	13,007,719
預り金	673,166	1,252,466
仮受金	2,600	2,600
合 計	12,792,335	14,262,785
次期繰越収支差額	128,750,078	120,658,582

3. 決算額に関わる注釈

「予算額①」は、平成24年2月22日の臨時理事会において議決された補正予算の額です。

I. 事業活動収支の部について

- 注1. 「会費収入」に関して、普通会员の入会を目標どおり獲得できなかったため、決算額が予算額を約200万円下回りました。
- 注2. 「寄付金収入」に関して、期末にまとまった額の寄付がなかったため、決算額が予算額を約260万円下回りました。
- 注3. 「受託事業収入」に関して、以下の4業務を実施しました。なお、それにかかる支出は「事業費支出」に含まれています。

事業	業務名（委託者）	決定額（円）
保護プロジェクト	三国山地／赤谷川・生物多様性復元計画推進事業（林野庁関東森林管理局／委託）	25,156,761
	南島植生回復その他調査委託（東京都小笠原支庁／委託）	9,573,900
保全研究	平成23年度 重要生態系監視地域モニタリング推進事業（里地調査） （環境省自然環境局生物多様性センター／請負）	40,005,000
	IUCN事務局運営（IUCN）	1,000,000
（合 計）		75,735,661

- 注4. 助成金収入に関して、以下の7業務を実施しました。なお、それにかかる支出は、「事業費支出」に含まれています。

事業	業務名（助成者）	決定額（円）
重点事業	生物多様性の道プロジェクト（地球環境基金）	4,472,000
保護プロジェクト	持続可能な沿岸管理のガイドラインの策定（Give 2 Asia）	7,924,000
保全研究	市民調査促進（日韓文化交流基金）	326,040
	照葉樹林保全研究（経団連）	4,400,000
	東日本海岸調査（地球環境基金）	1,298,000
教育普及	自然しらべ（東京ガス環境おうえん基金）	640,000
広報編集	損保ジャパンCSOラーニング制度（損保ジャパン環境財団）	100,000
（合 計）		19,160,040

- 注5. 事業活動支出のうち、公益目的事業は「事業費支出」に、法人運営は「管理費支出」に含まれています。
- 注6. 各事業の縮小および経費節減努力により、予算額を下回りました。
- 注7. 在庫切れによる増刷が予算を上回りました。
- 注8. 消費税額の減少により予算額を下回りました。

II. 投資活動収支の部について

- 注9. 「特定使途寄付取崩収入」に関して、以下の3業務に841万6,240円を取り崩して事業を実施しました。

事業	業務名	決定額（円）
保全研究	綾プロジェクト（三井物産環境基金、助成事業延期分）	500,000
教育普及	講習会（昭和シェル、資生堂からの指定寄付金）	1,400,000
	自然観察指導員研修（トヨタからの助成金）	1,600,000
広報編集	会報発行事業（H23年度事業指定寄付）	4,916,240
（合 計）		8,416,240

注10. 運営基盤整備積立資産に関して、以下の3業務に計320万円を取り崩して事業を実施しました。

事業	業務名	決定額（円）
事務局運営	事務局運営	500,000
	法人移行の基盤整備	1,700,000
	資料書類管理	1,000,000
(合 計)		3,200,000

注11. 事業実施積立資産に関して、以下の15業務に計2,210万円を取り崩して事業を実施しました。

事業	業務名	決定額（円）
重点事業	生物多様性の道プロジェクト	3,000,000
保護プロジェクト	海域保全	2,500,000
	地域自然保護	1,000,000
保全研究	市民調査促進	1,000,000
	重要保全地域研究（SISPA）	3,000,000
	綾プロジェクト	1,000,000
教育普及	自然観察指導員養成／講習会	2,000,000
	自然観察指導員養成／研修会	1,600,000
	教育普及小委員会	1,000,000
	教育一般／企業との連携	500,000
広報編集	広報事業	2,000,000
	サポーター拡大プロジェクト（次世代キャンペーン）	1,000,000
	会報発行	1,000,000
	web運用	1,000,000
事務局運営	第11回日本自然保護協会沼田眞賞	500,000
(合 計)		22,100,000

注12. 今後の職員退職金の支給に備えるため、退職給付引当資産に447万円を繰り入れました。

注13. 「特定使途寄付積立支出」に関して、次年度の事業に対して受けた指定寄付と、次年度に支出を予定している年度をまたぐ助成事業分を6,510,636円繰り入れました。

事業	業務名	決定額（円）
保護プロジェクト	赤谷プロジェクト・自主（資生堂、H24年度事業指定寄付）	1,005,756
	持続可能な沿岸管理のガイドラインの策定（Give 2 Asia）	700,000
	小笠原南島（バタゴニア、H24年度事業指定寄付）	150,000
広報編集	会報発行事業（H24年度事業指定寄付）	4,654,880
(合 計)		6,510,636

注14. 以上の理由により、当期の収支差額は809万円のマイナスとなりました。

以上

監査報告書

平成 24 年 5 月 18 日

公益財団法人日本自然保護協会 理事会 殿
公益財団法人日本自然保護協会 評議員会 殿

公益財団法人日本自然保護協会 監事

水野 憲一 

原 田 隆 

私たちは、平成 23 年 4 月 1 日から平成 24 年 3 月 31 日までの、平成 23 年度における財産・会計および業務執行の監査を、定款第 10 条に基づいて行いましたので、次のとおり報告いたします。

1. 監査方法の概要は、以下のとおりです。

- (1) 会計監査について、会計帳簿ならびに関係書類を閲覧するなど、必要と認める監査手続きを用いて、計算書類の正確性を検討しました。
- (2) 業務監査について、理事会およびその他の会議に出席し、理事等から業務の報告を聴取し関係書類を閲覧するなど、必要と認める監査手続きを用いて業務執行の妥当性を検討しました。

2. 監査による意見は、以下のとおりです。

- (1) 貸借対照表、正味財産増減計算書並びにこれらの付属明細書および財産目録は、会計帳簿の記載金額と一致し、法人の収支状況および財政状態を正しく示していることを認めます。
- (2) 事業報告書の内容は真実であることを認めます。
- (3) 理事の職務執行に関する不正の行為、または法令もしくは定款に違反する重大な事実はないことを認めます。

以 上